平成23年3月9日建設通信新聞

設通信新聞　2011年（平成23年）3月9日（水曜日）

コンサル総合評価

提案書提出は5－7者

同業種・異業種 土木設計JV 新年度も試行継続

国交省

国土交通省は、コンサルタント業務の総合評価方式で技術提案書の提出を求める企業数を5－7者に絞り込む方法を2011年度に試行する。価格と技術が「1対2」と「1対3」の割合の業務を対象にする。また、10年度にコンサルタント業務などで試行した設計共同体（設計JV）方式について、11年度も試行を継続する。「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」に報告した。

技術提案書提出者数の絞り込みについては、従来10者に技術提案書の提出を求めていたのに対し、手間・費用などの縮減のため、09年度に指名数を5者に削減する取り組みを試行した。

5者による技術提案にすることで、受発注者ともに、10者参加よりも提案書の業務負荷（全案件の審査対象技術提案書数に対する、提案者を絞り込んだ場合に審査が不要となる技術提案書数）が約24％削減できるとした。

提案書を求める企業数を5者に減らせば、1者当たりの競争に参加できる回数が10者の場合と比較して62・9％程度に下がるものの、価格と技術の評価割合が「1対3」「1対2」であれば技術の評価割合が高いため参加可能な企業が少なくなる。そのため、1者当たりの参加回数は87・5％にしか下がらない。

このため、「1対3」と「1対2」であれば競争参加可能回数の減少は緩和されると見て、提案書提出者数を5－7者に限定する方法を11年度に試行することにした。各地方整備局の「1対3」「1対2」の件数の約1割をめどに試行する。「1対1」の案件は10者による提案書提出を継続する。

懇談会では、業界側から競争参加可能回数の減少を懸念する声があったものの、試行案件で状況を確認しつつ、今後のあり方を検討するとみられる。

設計JVは、10年度に土木コンサルタントの同業種JVとして3件、土木コンサルと地質調査・測量の異業種JVを10件試行した。

同業種JVの3件のうち、1件をJVが落札した。異業種JV10件では、5件をJVが落札した。異業種JVの試行案件では、詳細設計と地質調査の業種によるJVについて、詳細設計者と地質調査者それぞれの資格や同種類似業務を評価し、技術提案はそれぞれ1テーマずつ提出を求めた。JVの技術評価点は、評価項目ごとに点数を単純平均した。

試行の結果、業務の効率化が図れる、再委託など元下契約が改善できる、地元の地質調査業者の活用が図られたといった意見があった一方で、JV認定など事務が増加した、異業種JVの場合は総合コンサルタントが有利となる、地元地質会社にメリットがないといった正反対の意見が寄せられた。

このため、11年度は試行を継続し、業務成果の品質向上や特定・経常JVの構成、中小コンサルタントの活用、事務手続きの効率化を課題として試行案件を分析・評価する。

3/10

〒113-0033
東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタンツ協同組合